



2006年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

2006年 2月13日

上場会社名 株式会社メイテック (コード番号：9744 東証名証 第1部)
 (URL <http://www.meitec.co.jp>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 西本 甲介 (TEL：03-5413-2600)
 責任者役職・氏名 広報部長 足立 博之

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項
 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間連結財務諸表作成基準に準ずる)
 会計処理の方法の最近連結会計年度に : (有) (内容 税金費用は、簡便法により計算) ・ 無
 おける認識の方法との相違の有無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : (有) (内容 連結子会社2社増加 (株式引受)) ・ 無

2. 2006年3月期第3四半期の業績概況 (2005年4月1日 ~ 2005年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期(当期)純利益 | |
|---------------|--------|------|--------|-----|--------|-----|------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2006年3月期第3四半期 | 61,731 | 6.5 | 9,231 | 1.3 | 9,320 | 1.2 | 5,212 | 2.0 |
| 2005年3月期第3四半期 | 57,966 | 10.6 | 9,353 | 2.8 | 9,214 | 1.0 | 5,320 | 5.4 |
| (参考)2005年3月期 | 79,120 | | 12,289 | | 12,190 | | 4,707 | |

| | 1株当たり四半期(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 |
|---------------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2006年3月期第3四半期 | 138.76 | 138.74 |
| 2005年3月期第3四半期 | 148.31 | 148.05 |
| (参考)2005年3月期 | 126.61 | 126.37 |

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

2. 期中平均株式数 (連結) 2006年3月期第3四半期 37,565,825株 2005年3月期第3四半期 35,871,668株
 2005年3月期 36,373,635株

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

1) 市場の動向

アウトソーシング事業

当社グループの本業である技術者派遣事業を中心としたエンジニアリングアウトソーシング事業は、中間期に引き続き、堅調な受注が継続しています。特に、メイテック単体においては、エレクトロニクス、情報通信機器、精密機器関連分野の受注が好調です。

アウトプレースメント事業

景況全体が堅調に推移していることと、それに伴い大型の人員削減案件が減少していることから、アウトプレースメント事業に対する受注は、当中間期に引き続き、停滞が続いています。

2) 業績の概況

第3四半期の連結売上高は210億7百万円(前年同期比0.13%増)、連結営業利益は32億96百万円(前年同期比6.6%増)となりました。よって、メイトックグループとして、概ね、当中間決算発表時の予想通りの進捗をしています。

アウトソーシング事業

概ね、当中間決算発表時の予想通りに進捗しています。

[事業会社]: 株式会社メイトック、株式会社メイトックフィルダーズ(株式会社ジャパンアウトソーシング)、株式会社ジャパンキャスト、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイトックグローバルソリューションズ、アポロ技研株式会社

アウトプレースメント事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が行っているアウトプレースメント事業は、概ね、当中間決算発表時の予想通りに進捗しています。

その他事業

その他事業の主体は、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社(ノベーションズ・グループ・インク)等となりますが、昨年末から継続的に実施している事業統廃合の成果により、当中間期は黒字に転換しました。通期においても、当中間決算発表時の予想通りの収益を見込んでいます。

連結

概ね、当中間決算発表時の予想通りの進捗をしています。

単体

概ね、当中間決算発表時の予想通りの進捗をしています。

(注)株式会社ジャパンアウトソーシングは、2006年1月1日付にて株式会社メイトックフィルダーズに社名変更しております。

(参考1-1)日本ドレーク・ビーム・モリングループの第3四半期経営成績等の概況
(2005年4月1日 ~ 2005年12月31日)

(百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|------|------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2006年3月期第3四半期 | 5,010 | 39.0 | 14 | 83.0 | 54 | - | 83 | 71.6 |

(注)日本ドレーク・ビーム・モリングループ: 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.

(参考1-2)日本ドレーク・ビーム・モリン(単体)の第3四半期経営成績等の概況
(2005年4月1日 ~ 2005年12月31日)

(百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|---|------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2006年3月期第3四半期 | 1,994 | 49.7 | 149 | - | 9 | 94.9 | 311 | - |

(参考1-3)ノベーションズ・グループ・インクの第3四半期経営成績等の概況
(2005年4月1日 ~ 2005年12月31日)

(百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2006年3月期第3四半期 | 3,007 | 28.1 | 127 | - | 31 | - | 110 | - |

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(参考2)メイトック(単体)の第3四半期経営成績等の概況
(2005年4月1日 ~ 2005年12月31日)

(百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2006年3月期第3四半期 | 45,733 | 0.3 | 8,298 | 1.3 | 8,684 | 2.1 | 5,168 | 5.1 |

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(参考3) メイテックグループの技術者派遣事業の状況

| | | | 第3四半期平均稼働率 及び12月末技術社員数 | |
|--|---------------------|---|---------------------------|---------------|
| | | | 2006年3月期第3四半期 | 2005年3月期第3四半期 |
| メイテック +メイテックフィルダーズ (ジャパンアウトソーシング)+ メイテックグローバルソリューションズ | 稼働率(全体) | % | 99.0 | 98.8 |
| | 稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く) | % | 99.2 | 98.9 |
| | 12月末技術社員数(注) | 人 | 7,176 | 7,069 |
| メイテック | 稼働率(全体) | % | 99.1 | 98.8 |
| | 稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く) | % | 99.2 | 98.9 |
| | 12月末技術社員数(注) | 人 | 5,820 | 5,823 |
| メイテックフィルダーズ (ジャパンアウトソーシング) | 稼働率(全体) | % | 99.2 | 99.0 |
| | 稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く) | % | 99.4 | 99.1 |
| | 12月末技術社員数(注) | 人 | 1,335 | 1,246 |
| メイテックグローバルソリューションズ | 稼働率(全体) | % | 19.5 | - |
| | 稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く) | % | 55.2 | - |
| | 12月末技術社員数(注) | 人 | 21 | - |

- (注) 1. 株式会社メイテックの技術社員数において社内技術業務に従事している社内派遣者を控除しております。
(2005年12月末現在24名)
2. 株式会社ジャパンアウトソーシングは、2006年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダーズに社名変更しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨て)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|---------------|--------|--------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2006年3月期第3四半期 | 64,376 | 46,558 | 72.3 | 1,274.68 |
| 2005年3月期第3四半期 | 67,667 | 49,993 | 73.9 | 1,318.19 |
| (参考)2005年3月期 | 68,674 | 49,217 | 71.7 | 1,295.04 |

- (注) 期末発行済株式数(連結)2006年3月期第3四半期 36,525,475株 2005年3月期第3四半期 37,925,896株
2005年3月期 37,925,821株

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨て)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2006年3月期第3四半期 | 4,260 | 725 | 8,061 | 12,376 |
| 2005年3月期第3四半期 | 551 | 27 | 5,160 | 11,300 |
| (参考)2005年3月期 | 5,217 | 997 | 5,209 | 16,861 |

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

1) 資産、負債及び資本の状況

2005年3月期末に比して総資産が42億98百万円減少しておりますが、これは主に経営成績の結果が高水準であったものの、株式の消却のための自己株式の取得、賞与の支給、法人税・消費税等の納付、利益処分及び中間配当による社外流出等の結果として、流動資産の現金及び預金が38億84百万円減少し、流動負債の未払費用が24億10百万円減少したこと等を反映したものです。また、株主資本についても26億59百万円減少しておりますが、経営成績の結果としての利益剰余金の増加と、自己株式の保有残高が6億47百万円減少した効果が、株式の消却、利益処分及び中間配当による利益剰余金の減少効果と相殺された結果として、利益剰余金が34億68百万円減少していることが主な要因です。

2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は42億60百万円となりました。これは主に税金等調整前第3四半期純利益が概ね予想通りに推移したことによる資金の増加に対して、賞与の支給が実施されていること、法人税等の納付が43億69百万円となったこと等による資金の減少が相殺されたこと等を反映したものです。

投資活動の結果使用した資金は7億25百万円となりました。これは主に定期預金の収支が預入の方が多かったこと、有形固定資産及び無形固定資産を取得したこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は80億61百万円となりました。これは主に株式の消却のために自己株式を取得したこと、配当金の支払を行ったこと等を反映したものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の第3四半期末残高は、2005年3月期末に比して44億84百万円減少し、123億76百万円となりました。

(参考4) メイテック(単体)の財政状態の概況(百万円未満切捨て)

| | 総資産 | 株主資本 |
|---------------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 2006年3月期第3四半期 | 63,800 | 45,588 |

3. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日 ~ 2006年3月31日)

| | 予想売上高 | 予想営業利益 | 予想経常利益 | 予想当期純利益 | 1株当たり予想当期純利益 |
|-----|--------|--------|--------|---------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 通 期 | 83,300 | 12,500 | 12,500 | 6,650 | 178.42 |

[業績予想に関する定性的情報等]

1) 連結予想

概ね、当中間決算発表時の予想通りの進捗をしています。

2) 単体予想

概ね、当中間決算発表時の予想通りの進捗をしています。

(参考5-1) 2006年3月期のグループ各社別業績予想(2005年4月1日 ~ 2006年3月31日) (百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-------------------------------|--------|--------|--------|-------|
| メイテック | 61,000 | 10,900 | 11,300 | 6,400 |
| メイテックフィルダーズ (ジャパンアウトソーシング) | 10,500 | 1,400 | 1,400 | 800 |
| ジャパンキャスト | 3,900 | 240 | 240 | 140 |
| 3Dテック | 550 | 50 | 50 | 30 |
| アイエムエス | 500 | 35 | 35 | 20 |
| メイテックグローバルソリューションズ | 270 | 40 | 40 | 40 |
| メイテック上海 | 30 | 2 | 2 | 2 |
| メイテック大連 | 5 | 22 | 22 | 22 |
| 日本ドレーク・ビーム・モリングループ | 6,700 | 50 | 50 | 150 |
| アポロ技研グループ | 600 | 5 | 0 | 0 |
| 連結 | 83,300 | 12,500 | 12,500 | 6,650 |

(注)1. 株式会社ジャパンアウトソーシングは、2006年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダーズに社名変更しております。

2. 日本ドレーク・ビーム・モリングループ：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.

3. アポロ技研グループ：アポロ技研株式会社、上海阿波馬可科技有限公司

(参考5-2) 2006年3月期の日本ドレーク・ビーム・モリングループ各社別業績予想
(2005年4月1日 ~ 2006年3月31日)

(百万円)

| | | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------------------|-------|------|------|-------|
| 通期 | 日本ドレーク・ビーム・モリン | 2,700 | 250 | 150 | 450 |
| | ノベーションズ・グループ・インク | 4,000 | 200 | 100 | 200 |
| | 日本ドレーク・ビーム・モリングループ | 6,700 | 50 | 50 | 150 |

(注) 日本ドレーク・ビーム・モリングループ：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.

(参考6) 2006年3月期のメイテック(単体)業績予想(2005年4月1日 ~ 2006年3月31日)

| | 予想売上高 百万円 | 予想営業利益 百万円 | 予想経常利益 百万円 | 予想当期純利益 百万円 | 1株当たり予想配当金 | |
|-----|--------------|---------------|---------------|----------------|------------|-----------|
| | | | | | 期末 円 銭 | 年間 円 銭 |
| 通 期 | 61,000 | 10,900 | 11,300 | 6,400 | 46.5 | 90.5 |

(注) 1株当たり予想配当金については、連結ベースの予想当期純利益の50%の配当性向で試算しています。

(参考7) 2007年3月期の通期業績予想(2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

| | 予想売上高 百万円 | 予想営業利益 百万円 |
|-----------|--------------|---------------|
| 連 結 | 86,500 | 12,700 |
| メイテック(単体) | 61,800 | 10,500 |

参考情報として、2007年3月期の連結・メイテック(単体)業績について、予想売上高と予想営業利益を開示します。なお、この見通しは、次の前提条件に基づいております。

| | 2007年3月期業績予想の前提条件 | | (参考) 2006年3月期業績予想の前提条件 | |
|--------|-------------------|-------------------------------|------------------------|-------------------------------|
| | メイテック | メイテックフィルダース (ジャパンアウトソーシング) | メイテック | メイテックフィルダース (ジャパンアウトソーシング) |
| 稼働率 | 97.5% | 96.7% | 97.7% | 97.2% |
| 稼働時間 | 9.20h/日 | 9.33h/日 | 9.22h/日 | 9.31h/日 |
| 新卒採用 | 300名 | 200名 | 272名 | 182名 |
| 中途採用 | 120名 | 104名 | 85名 | 26名 |
| 退職率 | 5.9% | 7.0% | 5.7% | 7.8% |
| レートアップ | 1.5% | 3.0% | 1.5% | 2.3% |

- (注) 1.メイテック単体の業績予想には、会計基準の変更による役員賞与の費用計上(仮に当期と同等の数値を折り込んで販売費及び一般管理費に計上しております。)、と、2006年4月度からの従業員賃金の増額予定分(1.4億円：24,000円/年/人、ただし、メイテック単体の営業利益率15%以上を支給条件)を折り込んでおります。
2.株式会社ジャパンアウトソーシングは、2006年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダースに社名変更しております。
3.株式会社メイテックグローバルソリューションズのエンジニアの稼働率等の見通しについては、2006年3月期決算発表時に開示いたします。
4.メイテック単体の2007年3月期の通期業績予想には、2006年4月1日設立予定の新会社、株式会社メイテックCAEの2007年3月期の通期業績予想が含まれております。

(参考8) 2007年3月期の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社の通期業績予想
(2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

| | 予想売上高 百万円 | 予想営業利益 百万円 |
|------------------|--------------|---------------|
| 日本ドレーク・ビーム・モリン | 2,145 | 6 |
| ノベーションズ・グループ・インク | 3,953 | 364 |
| (連結) | 6,098 | 370 |

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社については、参考情報として予想売上高と予想営業利益を開示します。

以 上

4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| 科 目 | 前第3四半期連結会計期間末 (2004年12月31日現在) | | | 当第3四半期連結会計期間末 (2005年12月31日現在) | | | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2005年3月31日現在) < 参考 > | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|------------|--------|----------------------------------|------------|--------|--|------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | % | 金 額 | 構成比 | % | 金 額 | 構成比 | % |
| (資 産 の 部) | | | | | | | | | |
| ・ 流 動 資 産 | | | | | | | | | |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | 12,800,873 | | | 14,376,845 | | | 18,261,017 | | |
| 2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 12,930,415 | | | 12,970,196 | | | 13,228,201 | | |
| 3. 有 価 証 券 | 1,951,159 | | | 2,007,166 | | | 2,040,576 | | |
| 4. た な 卸 資 産 | 1,753,206 | | | 1,104,947 | | | 1,035,922 | | |
| 5. そ の 他 | 3,669,104 | | | 3,593,811 | | | 3,660,564 | | |
| 6. 貸 倒 引 当 金 | 61,105 | | | 42,684 | | | 116,783 | | |
| 流 動 資 産 合 計 | | 33,043,654 | 48.8 | | 34,010,283 | 52.8 | | 38,109,499 | 55.5 |
| ・ 固 定 資 産 | | | | | | | | | |
| (1) 有 形 固 定 資 産 (注1) | | | | | | | | | |
| 1. 建 物 及 び 構 築 物 | 11,428,428 | | | 10,751,434 | | | 11,281,455 | | |
| 2. 工 具 器 具 備 品 | 2,018,246 | | | 771,347 | | | 899,235 | | |
| 3. 土 地 (注2) | 3,906,306 | | | 3,908,629 | | | 3,906,306 | | |
| 4. そ の 他 | 23,479 | | | 37,414 | | | 22,546 | | |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | 17,376,461 | | (25.7) | 15,468,826 | | (24.0) | 16,109,544 | | (23.4) |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | | | | | | | | | |
| 1. 営 業 権 | 3,330,844 | | | 1,991,080 | | | 1,856,212 | | |
| 2. 連 結 調 整 勘 定 | 5,273,184 | | | 5,179,301 | | | 5,206,435 | | |
| 3. そ の 他 | 1,340,620 | | | 727,908 | | | 815,460 | | |
| 無 形 固 定 資 産 合 計 | 9,944,650 | | (14.7) | 7,898,291 | | (12.3) | 7,878,107 | | (11.5) |
| (3) 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | | | | | |
| 1. 投 資 有 価 証 券 | 2,527,876 | | | 2,953,543 | | | 2,612,000 | | |
| 2. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注2) | 629,598 | | | 629,598 | | | 629,598 | | |
| 3. そ の 他 | 4,152,685 | | | 3,443,569 | | | 3,343,694 | | |
| 4. 貸 倒 引 当 金 | 7,561 | | | 27,393 | | | 7,561 | | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | 7,302,598 | | (10.8) | 6,999,317 | | (10.9) | 6,577,731 | | (9.6) |
| 固 定 資 産 合 計 | | 34,623,709 | 51.2 | | 30,366,435 | 47.2 | | 30,565,383 | 44.5 |
| 資 産 合 計 | | 67,667,363 | 100.0 | | 64,376,719 | 100.0 | | 68,674,883 | 100.0 |

(単位:千円)

| 科目 | 前第3四半期連結会計期間末 (2004年12月31日現在) | | | 当第3四半期連結会計期間末 (2005年12月31日現在) | | | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2005年3月31日現在) <参考> | | |
|-----------------|----------------------------------|------------|-------|----------------------------------|------------|-------|--|------------|-------|
| | 金 | 額 | 構成比 | 金 | 額 | 構成比 | 金 | 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | | % | | | % | | | % |
| 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | 8,062 | | | 41,132 | | | - | | |
| 2. 未払費用 | 5,382,827 | | | 5,441,505 | | | 7,852,232 | | |
| 3. 未払法人税等 | 1,119,387 | | | 1,913,050 | | | 1,864,930 | | |
| 4. 未払消費税等 | 941,360 | | | 897,299 | | | 713,750 | | |
| 5. 海外事業損失引当金 | - | | | 95,247 | | | 95,247 | | |
| 6. その他 | 5,562,676 | | | 3,843,243 | | | 4,150,749 | | |
| 流動負債合計 | | 13,014,314 | 19.2 | | 12,231,479 | 19.0 | | 14,676,910 | 21.4 |
| 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | 4,482,905 | | | 5,229,327 | | | 4,596,943 | | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | 52,197 | | | - | | | 53,975 | | |
| 3. その他 | 60,419 | | | 160,945 | | | 57,823 | | |
| 固定負債合計 | | 4,595,521 | 6.8 | | 5,390,272 | 8.4 | | 4,708,742 | 6.8 |
| 負債合計 | | 17,609,836 | 26.0 | | 17,621,751 | 27.4 | | 19,385,653 | 28.2 |
| (少数株主持分) | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 64,160 | 0.1 | | 196,569 | 0.3 | | 71,245 | 0.1 |
| (資本の部) | | | | | | | | | |
| 資本金 | | 16,825,881 | 24.9 | | 16,825,881 | 26.1 | | 16,825,881 | 24.5 |
| 資本剰余金 | | 15,480,579 | 22.9 | | 15,480,579 | 24.0 | | 15,480,579 | 22.5 |
| 利益剰余金 | | 20,223,569 | 29.9 | | 16,142,621 | 25.1 | | 19,610,778 | 28.5 |
| 土地再評価差額金(注2) | | 944,397 | 1.4 | | 944,397 | 1.5 | | 944,397 | 1.3 |
| その他有価証券評価差額金 | | 77,978 | 0.1 | | 362,694 | 0.6 | | 160,380 | 0.2 |
| 為替換算調整勘定 | | 210,174 | 0.3 | | 75,839 | 0.1 | | 34,371 | 0.0 |
| 自己株式 | | 1,880,419 | 2.8 | | 1,233,143 | 1.9 | | 1,880,867 | 2.7 |
| 資本合計 | | 49,993,367 | 73.9 | | 46,558,397 | 72.3 | | 49,217,984 | 71.7 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 67,667,363 | 100.0 | | 64,376,719 | 100.0 | | 68,674,883 | 100.0 |

四半期連結損益計算書

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日) | | | 当第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日) | | | 前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) <参考> | | |
|---------------------------------------|---|-----------|-----|---|-----------|-----|--|-----------|-----|
| | 金 額 | 百分比 | % | 金 額 | 百分比 | % | 金 額 | 百分比 | % |
| . 売 上 高 | 57,966,966 | 100.0 | % | 61,731,127 | 100.0 | % | 79,120,397 | 100.0 | % |
| . 売 上 原 価 | 39,968,869 | 69.0 | | 42,218,168 | 68.4 | | 54,460,047 | 68.8 | |
| . 売 上 総 利 益 | 17,998,096 | 31.0 | | 19,512,959 | 31.6 | | 24,660,350 | 31.2 | |
| . 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1) | 8,644,106 | 14.9 | | 10,281,168 | 16.6 | | 12,371,055 | 15.7 | |
| . 営 業 利 益 | 9,353,990 | 16.1 | | 9,231,791 | 15.0 | | 12,289,294 | 15.5 | |
| . 営 業 外 収 益 | | | | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 9,179 | | | 17,267 | | | 29,203 | | |
| 2. 受 取 配 当 金 | 5,566 | | | 9,802 | | | 5,566 | | |
| 3. 投 資 事 業 組 合 運 用 益 | - | | | 29,882 | | | - | | |
| 4. 賃 貸 収 入 | 12,231 | | | 9,196 | | | 14,976 | | |
| 5. 雑 益 | 12,323 | 39,300 | 0.1 | 72,349 | 138,498 | 0.2 | 37,346 | 87,092 | 0.1 |
| . 営 業 外 費 用 | | | | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 1 | | | 2,548 | | | 1 | | |
| 2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | 107,919 | | | 10,925 | | | 113,595 | | |
| 3. コミットメントライン手数料 | 18,248 | | | 15,928 | | | 21,380 | | |
| 4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損 | 9,126 | | | 5,276 | | | 9,743 | | |
| 5. 自 己 株 式 売 買 手 数 料 | 2,505 | | | 5,143 | | | 2,505 | | |
| 6. 雑 損 | 40,730 | 178,531 | 0.3 | 9,523 | 49,344 | 0.1 | 38,581 | 185,808 | 0.2 |
| . 経 常 利 益 | 9,214,759 | 15.9 | | 9,320,945 | 15.1 | | 12,190,578 | 15.4 | |
| . 特 別 利 益 | | | | | | | | | |
| 1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2) | 236,578 | | | - | | | 236,578 | | |
| 2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 11,644 | | | 10,471 | | | 11,644 | | |
| 3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | - | | | - | | | 106,435 | | |
| 4. 会 員 権 清 算 益 | - | | | 53,069 | | | - | | |
| 5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 18,687 | | | - | | | 1,831 | | |
| 6. 保 険 解 約 益 | 36,443 | | | - | | | 36,443 | | |
| 7. 受 取 保 険 金 | 150 | | | - | | | 150 | | |
| 8. 海 外 事 業 整 理 益 (注6) | - | 303,503 | 0.5 | 85,019 | 148,561 | 0.2 | - | 393,083 | 0.5 |
| . 特 別 損 失 | | | | | | | | | |
| 1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3) | 13 | | | 71 | | | 347,402 | | |
| 2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4) | 78,210 | | | 92,553 | | | 526,711 | | |
| 3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 14,814 | | | - | | | 15,746 | | |
| 4. 会 員 権 清 算 損 | - | | | 373 | | | - | | |
| 5. 会 員 権 評 価 損 | 19,500 | | | - | | | 19,500 | | |
| 6. 解 約 違 約 金 | 1,082 | | | 5,379 | | | 14,681 | | |
| 7. 前 受 金 整 理 修 正 差 額 | 12,021 | | | - | | | 14,321 | | |
| 8. 営 業 権 減 損 損 失 (注7) | 540 | | | - | | | 874,687 | | |
| 9. 海 外 事 業 整 理 損 (注7) | - | | | - | | | 770,923 | | |
| 10. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | - | | | 19,832 | | | - | | |
| 11. 海 外 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | - | 126,181 | 0.2 | - | 118,209 | 0.2 | 98,931 | 2,682,904 | 3.4 |
| . 税 金 等 調 整 前 第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益 | 9,392,081 | 16.2 | | 9,351,296 | 15.1 | | 9,900,757 | 12.5 | |
| . 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (注5) | 4,066,209 | 4,066,209 | 7.0 | 4,152,392 | 4,152,392 | 6.7 | 5,185,377 | 5,185,377 | 6.5 |
| . 少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 () | 5,702 | 5,702 | 0.0 | 13,605 | 13,605 | 0.0 | 7,581 | 7,581 | 0.0 |
| . 第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益 | 5,320,169 | 5,320,169 | 9.2 | 5,212,509 | 5,212,509 | 8.4 | 4,707,798 | 4,707,798 | 6.0 |

四半期連結剰余金計算書

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日) | | 前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) <参考> | |
|--------------------------------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | | | | |
| ・ 資本剰余金期首残高 | | 8,665,504 | | 15,480,579 | | 8,665,504 |
| ・ 資本剰余金増加高 株式交換による 新株の発行 | | 6,819,620 | | - | | 6,819,620 |
| ・ 資本剰余金減少高 自己株式処分差損 | | 4,544 | | - | | 4,544 |
| 資本剰余金 第3四半期末(期末)残高 | | 15,480,579 | | 15,480,579 | | 15,480,579 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | | | | |
| ・ 利益剰余金期首残高 | | 20,879,672 | | 19,610,778 | | 20,879,672 |
| ・ 利益剰余金増加高 第3四半期(当期)純利益 | | 5,320,169 | | 5,212,509 | | 4,707,798 |
| ・ 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配 当 金 | 2,808,091 | | 2,843,659 | | 2,808,091 | |
| 2. 役 員 賞 与 | 138,728 | | 102,500 | | 138,728 | |
| 3. 自己株式処分差損 | 30,488 | | 2,975 | | 30,907 | |
| 4. 自己株式消却額 | 2,998,965 | 5,976,272 | 5,731,532 | 8,680,667 | 2,998,965 | 5,976,691 |
| 利益剰余金 第3四半期末(期末)残高 | | 20,223,569 | | 16,142,621 | | 19,610,778 |

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前第3四半期連結会計期間 | 当第3四半期連結会計期間 | 前 連 結 会 計 年 度 の キャッシュ・フロー計算書 |
|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|
| | (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日) | (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日) | (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) <参考> |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー: | | | |
| 税金等調整前第3四半期(当期)純利益 | 9,392,081 | 9,351,296 | 9,900,757 |
| 減価償却費 | 839,223 | 888,855 | 1,139,206 |
| 連結調整勘定償却額 | 66,749 | 202,734 | 133,498 |
| 営業権減損 | 540 | - | 1,264,351 |
| 営業権償却 | 22,500 | 22,500 | 30,000 |
| 投資有価証券評価損 | 14,814 | - | 15,746 |
| 役員権評価損 | 19,500 | - | 19,500 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | 542,616 | 572,811 | 677,641 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:) | 2,291 | 53,975 | 4,070 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | 19,383 | 62,004 | 43,095 |
| 海外事業損失引当金の増減額(減少:) | - | - | 95,247 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,745 | 27,069 | 34,769 |
| 支払利息 | 1 | 2,548 | 1 |
| 雑損 | 33,119 | 95,562 | 60,310 |
| 投資有価証券売却損 | 11,657 | 10,471 | 11,644 |
| 固定資産売却損 | 236,565 | 71 | 110,823 |
| 固定資産除却損 | 59,542 | 72,760 | 640,564 |
| 持分法による投資損 | 107,919 | 10,925 | 113,595 |
| 投資事業組合運用損 | 9,126 | 24,606 | 9,743 |
| 関係会社株式売却損 | - | - | 106,435 |
| 役員権清算損 | - | 52,696 | - |
| 保険解約 | - | - | 36,443 |
| 売上債権の増減額(増加:) | 268,269 | 545,523 | 642,408 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | 150,790 | 19,515 | 560,391 |
| その他流動資産の増減額(増加:) | 212,145 | 42,452 | 107 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | 4,616 | 7,970 | 116 |
| 未払消費税等の増減額(減少:) | 61,184 | 177,852 | 286,583 |
| 未払費用の増減額(減少:) | 2,172,156 | 2,462,671 | 303,925 |
| その他流動負債の増減額(減少:) | 73,965 | 330,132 | 1,505,632 |
| 長期未払金の増減額(減少:) | - | 10,844 | - |
| 役員賞与の支払額 | 138,728 | 102,500 | 138,728 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,755,050 | 8,606,125 | 12,360,048 |
| 利息の支払額 | 176,907 | 25,928 | 190,337 |
| 法人税等の支払額 | 4,586 | 2,548 | 1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,376,327 | 4,369,359 | 7,333,121 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー: | 551,044 | 4,260,146 | 5,217,264 |
| 定期預金の預入による支出 | 500,000 | 900,000 | 800,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,000,000 | 512,000 | 1,200,000 |
| 有価証券の取得による支出 | 451,798 | 549,875 | 551,748 |
| 有価証券の売却による収入 | 200,000 | 415,668 | 400,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 239,250 | 216,969 | 304,584 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 299,704 | 67 | 1,098,799 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 391,159 | 119,478 | 410,818 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 1,570 | - | 1,570 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 123,177 | 24,900 | 123,164 |
| 投資その他の資産の取得による支出 | 209,223 | 75,130 | 228,253 |
| 投資その他の資産の売却による収入 | 194,483 | 222,375 | 389,442 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 39,394 | - |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入 | - | - | 80,174 |
| その他 | - | 572 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 27,503 | 725,265 | 997,747 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー: | | | |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 20,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 214,702 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 2,314,163 | 5,108,854 | 2,318,188 |
| 自己株式の売却による収入 | 252,290 | 22,070 | 255,448 |
| 長期未払金の返済による支出 | 340,048 | - | 344,527 |
| 少数株主からの払込による収入 | - | - | 5,205 |
| 親会社による配当金の支払額 | 2,759,014 | 2,739,944 | 2,806,948 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,160,935 | 8,061,430 | 5,209,010 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 10,939 | 42,367 | 17,275 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | 4,571,448 | 4,484,182 | 988,725 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,226,351 | 16,861,048 | 11,226,351 |
| 連結範囲の変更による期首残高増加額 | 4,645,971 | - | 4,645,971 |
| 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高(注1) | 11,300,873 | 12,376,865 | 16,861,048 |

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日) | 前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) |
|----------------|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社 (14社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社と、その連結子会社である日本キャリア・マスターズ株式会社及びノベーションズ・グループの4社の各社は、2004年10月1日付にて当社と日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式交換により完全子会社になりました。 明達科(大連)科技培訓有限公司は、2004年11月9日付にて新規設立いたしました。</p> <p>(2) 連結調整勘定については、20年間の均等償却を行っております。</p> | <p>(1)連結子会社 (13社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は2005年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。 アポロ技研株式会社は、2005年9月30日付にて、第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより連結子会社となっております。 アポロ技研株式会社の子会社化に伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が連結子会社になりました。 株式会社ジャパンアウトソーシングは、2006年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダーズへ社名変更しております。</p> <p>損益のみを連結している会社(1社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社は、2005年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併されております。 当第3四半期連結会計期間内に合併されたため、損益のみを連結対象として含めております。</p> <p>(2) 同左</p> | <p>(1)連結子会社 (13社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司</p> <p>2004年10月1日に、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社と株式交換を実施し、同社は当社の完全子会社になっております。 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化に伴い、その子会社である日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)が子会社になっております。また、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)が子会社になったことに伴い、その子会社であるNovations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)、Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)が子会社になりました。 Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)は海外事業の整理(リストラ)に伴い、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)が保有していた同社の株式を、同社の事業年度末日から連結会計年度末日までの間に売却しております。このため、連結会計年度末日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。 日本キャリア・マスターズ株式会社については、2005年3月10日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社からの株式譲渡により、当社の子会社になっております。 明達科(大連)科技培訓有限公司は、2004年11月9日付にて新規設立いたしました。</p> <p>損益のみを連結している会社(1社) 株式会社メイサービス 株式会社メイサービスは、MBO(マネジメントバイアウト)の手法により設立された株式会社エムエスホールディングスに対して、当社が保有していた株式会社メイサービスの株式を2005年3月31日付にて全て売却しております。 ただし、株式の売却日が連結会計年度末日のため、損益のみ連結対象に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> |

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日) | 前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) |
|-----------------|--|--|--|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、2004年7月1日付にて浙江浙大網新科技股份有限公司と合併にて新規設立いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が連結第3四半期決算日と異なる会社については、各社の第3四半期会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行っております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>(2) 同左</p> <p>-</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社(7社) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク・持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク・デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>日本キャリア・マスターズ株式会社は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク・持株会社)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク・デラウェア州)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、2004年7月1日付にて浙江浙大網新科技股份有限公司と合併にて新規設立いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行います。</p> |

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日) | 前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) |
|------------------------|--|--|---|
| 3. 連結子会社の決算日等 関する事項 | <p>連結子会社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・イック) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(大連)科技培訓有限公司 第3四半期決算日 9月30日 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結第3四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 明達科(大連)科技培訓有限公司は2004年11月9日付にて新規設立しており、連結上は当第3四半期連結会計期間末に取得したものと看做して、資本連結のみを行っております。</p> | <p>連結子会社の第3四半期決算日が連結第3四半期決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司 第3四半期決算日 9月30日 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結第3四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、アポロ技研株式会社は毎年5月末日を、決算日としておりましたが、当年度8月の当該会社の株主総会にて3月31日を決算日とする決算期変更を行っております。 変更前の決算期における、当該第3四半期決算日は2月28日ですが、12月31日現在で実施した第3四半期決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する 事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 -</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> |

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日) | 前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) |
|--|---|--|--|
| | <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社において、役員の退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役 の退職慰労金支給に関する内規に基づく当第3四半期連結会計期間末時点における要支給額を計上しております。</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 -</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく第3四半期連結会計期間末時点における要支給額を計上しておりました。しかしながら、当該連結子会社の定時株主総会において、当社グループの基本方針に基づき、役員退職慰労金制度を凍結しました。従って、株主総会決議以前の引当額を確定支払金額として未払金計上しており、新たな引当金の計上を取り止めております。</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>海外事業損失引当金 同左</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日) | 前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) |
|---|---|--|---|
| | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当第3四半期連結会計期間末の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当第3四半期連結会計期間末の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> |
| 5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

| 前第3四半期連結会計期間末 (2004年12月31日現在) | 当第3四半期連結会計期間末 (2005年12月31日現在) | 前連結会計年度末 (2005年3月31日現在) |
|--|---|---|
| 注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,283,228 | 注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,845,639 | 注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,335,212 |
| 注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当第3四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,379,677 | 注2. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当第3四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,542,658 | 注2. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,379,677 |
| 注3. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000 | 注3. 貸出コミットメント契約 同左 同左 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000 | 注3. 貸出コミットメント契約 同左 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000 |

(四半期連結損益計算書関係)

(単位:千円)

| 前第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日) | 前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|---|---------|--------------|---|-------------|--|---|-----------|--|---------|-------------|--------|---------|-------|---------|-------------|---------|--|-----------|-----------|--------|--------|--------------|-------|------|---------|-------------|-----------|-----------|---------|
| <p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬、給与及び賞与</td><td>3,490,993</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77,325</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>778,652</td></tr> </table> | 報酬、給与及び賞与 | 3,490,993 | 退職給付費用 | 77,325 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,291 | 減価償却費 | 778,652 | <p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬、給与及び賞与</td><td>4,287,257</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>81,452</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>530,205</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>815,949</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>202,734</td></tr> </table> | 報酬、給与及び賞与 | 4,287,257 | 退職給付費用 | 81,452 | 地代家賃 | 530,205 | 減価償却費 | 815,949 | 連結調整勘定償却額 | 202,734 | <p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬、給与及び賞与</td><td>4,989,323</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97,219</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,070</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>705,391</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,062,243</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>133,498</td></tr> </table> | 報酬、給与及び賞与 | 4,989,323 | 退職給付費用 | 97,219 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,070 | 地代家賃 | 705,391 | 減価償却費 | 1,062,243 | 連結調整勘定償却額 | 133,498 |
| 報酬、給与及び賞与 | 3,490,993 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 77,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 778,652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬、給与及び賞与 | 4,287,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 81,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 530,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 815,949 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 202,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬、給与及び賞与 | 4,989,323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 97,219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 705,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,062,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 133,498 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>注2. 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>852</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>234,201</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>1,525</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 852 | 工具器具備品 | 234,201 | 借地権 | 1,525 | 注2. | <p>注2. 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,216</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>234,132</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>1,229</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,216 | 工具器具備品 | 234,132 | 無形固定資産(その他) | 1,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 234,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権 | 1,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 234,132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(その他) | 1,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>注3. 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>13</td></tr> </table> | 工具器具備品 | 13 | <p>注3. 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>71</td></tr> </table> | 工具器具備品 | 71 | <p>注3. 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>346,402</td></tr> <tr><td>附帯費用</td><td>1,000</td></tr> </table> <p>予てよりの懸案事項であった。当社がメセナ活動の一環として所有していたクラシックカー(フガッティ・ロワイヤル)を売却致しました。 当該売却による固定資産売却損338,100千円は、上記の工具器具備品に含まれております。</p> | 工具器具備品 | 346,402 | 附帯費用 | 1,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 346,402 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯費用 | 1,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>注4. 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41,827</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>21,474</td></tr> <tr><td>附帯費用</td><td>14,667</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>53</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>188</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 41,827 | 工具器具備品 | 21,474 | 附帯費用 | 14,667 | 有形固定資産(その他) | 53 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 188 | <p>注4. 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>47,982</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>23,503</td></tr> <tr><td>附帯費用</td><td>20,842</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>224</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 47,982 | 工具器具備品 | 23,503 | 附帯費用 | 20,842 | 無形固定資産(その他) | 224 | <p>注4. 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>58,767</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>36,894</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>53</td></tr> <tr><td>附帯費用</td><td>48,841</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>382,153</td></tr> </table> <p>無形固定資産(その他)の除却損の主なもの新基幹システムの再構築によるものであります。</p> | 建物及び構築物 | 58,767 | 工具器具備品 | 36,894 | 有形固定資産(その他) | 53 | 附帯費用 | 48,841 | 無形固定資産(その他) | 382,153 | | |
| 建物及び構築物 | 41,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 21,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯費用 | 14,667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(その他) | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 47,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 23,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯費用 | 20,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(その他) | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 58,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 36,894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(その他) | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯費用 | 48,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(その他) | 382,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>注5. 法人税等の表示方法 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p> | 注5. 法人税等の表示方法 同左 | 注5. | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 注6. | <p>注6. 海外事業整理益 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)等の業績不振に伴う、リストラ関連の整理益であります。 既に前連結会計年度において事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しており、前連結会計年度においては、未確定で計上のされなかったリストラに伴う利益を確定に伴い計上しております。</p> | 注6. | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 注7. | 注7. | <p>注7. 営業権減損損失及び海外事業整理損 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の損失であります。 存続する事業に関する営業権の減損について、営業権減損損失を計上しております。 事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しております。 なお、海外事業整理損に含まれる営業権の減損損失は389,664千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

| 前第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日) | 前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------------------|-----------|-----------|------------|---|----------|------------|------------------|-----------|--------------------------------|---------|-----------|------------|---|----------|------------|------------------|-----------|--------------------------------|---------|-----------|------------|
| <p>注1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>12,800,873</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,500,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,300,873</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 12,800,873 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,500,000 | 現金及び現金同等物 | 11,300,873 | <p>注1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>14,376,845</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,100,000</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>100,020</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,376,865</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 14,376,845 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,100,000 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 100,020 | 現金及び現金同等物 | 12,376,865 | <p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>18,261,017</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,600,000</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>200,031</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>16,861,048</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 18,261,017 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,600,000 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 200,031 | 現金及び現金同等物 | 16,861,048 |
| 現金及び預金勘定 | 12,800,873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 11,300,873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 14,376,845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 100,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 12,376,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 18,261,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,600,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 200,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 16,861,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント

前第3四半期連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年12月31日)

(単位:千円)

| | アウト ソーシング | 研修事業 | アウト ブレースメント | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------------|-----------|----------------|------------|----------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 55,581,768 | 1,323,996 | 1,061,201 | 57,966,966 | | 57,966,966 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | 10,827 | 10,827 | (10,827) | |
| 計 | 55,581,768 | 1,323,996 | 1,072,028 | 57,977,793 | (10,827) | 57,966,966 |
| 営業費用 | 45,977,059 | 1,490,089 | 1,089,904 | 48,557,053 | 55,922 | 48,612,975 |
| 営業利益又は営業損失() | 9,604,709 | 166,093 | 17,875 | 9,420,739 | (66,749) | 9,353,990 |

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業
 研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業
 アウトブレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 66,749千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年12月31日)

(単位:千円)

| | アウト ソーシング | 研修事業 | アウト ブレースメント | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------------|-----------|----------------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 56,754,602 | 3,009,394 | 1,967,130 | 61,731,127 | | 61,731,127 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 12,076 | | 26,971 | 39,047 | (39,047) | |
| 計 | 56,766,679 | 3,009,394 | 1,994,102 | 61,770,175 | (39,047) | 61,731,127 |
| 営業費用 | 47,293,030 | 2,898,692 | 2,143,926 | 52,335,649 | 163,686 | 52,499,336 |
| 営業利益又は営業損失() | 9,473,648 | 110,701 | 149,824 | 9,434,525 | (202,734) | 9,231,791 |

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業
 研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業
 アウトブレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 202,734千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

| | アウト ソーシング | 研修事業 | アウト ブレースメント | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------------|-----------|----------------|------------|--------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 74,538,412 | 2,510,448 | 2,071,535 | 79,120,397 | | 79,120,397 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,926 | | 16,326 | 19,253 | (19,253) | |
| 計 | 74,541,339 | 2,510,448 | 2,087,862 | 79,139,650 | (19,253) | 79,120,397 |
| 営業費用 | 61,705,568 | 2,794,399 | 2,216,889 | 66,716,857 | 114,245 | 66,831,102 |
| 営業利益又は営業損失() | 12,835,770 | 283,950 | 129,026 | 12,422,793 | (133,498) | 12,289,294 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 67,148,584 | 3,425,186 | 11,484,749 | 82,058,519 | (13,383,636) | 68,674,883 |
| 減価償却費 | 1,021,081 | 62,848 | 55,276 | 1,139,206 | | 1,139,206 |
| 資本的支出 | 638,298 | 105,019 | 39,432 | 782,750 | | 782,750 |

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い、当連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトブレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2.各区分の主な事業内容

アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業
 研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業
 アウトブレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,206,435千円であります。

4.減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

2 所在地別セグメント

前第3四半期連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年12月31日)

(単位:千円)

| | 日本 | 北米 | 中国 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|------------|-----------|--------|------------|----------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 56,639,695 | 1,323,996 | 3,275 | 57,966,966 | | 57,966,966 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,502 | | | 1,502 | (1,502) | |
| 計 | 56,641,197 | 1,323,996 | 3,275 | 57,968,468 | (1,502) | 57,966,966 |
| 営業費用 | 47,030,127 | 1,490,089 | 27,510 | 48,547,728 | 65,247 | 48,612,975 |
| 営業利益又は営業損失() | 9,611,069 | 166,093 | 24,235 | 9,420,739 | (66,749) | 9,353,990 |

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 66,749千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年12月31日)

(単位:千円)

| | 日本 | 北米 | 中国 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|------------|-----------|--------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 58,703,291 | 3,007,538 | 20,298 | 61,731,127 | | 61,731,127 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | 13,896 | 13,896 | (13,896) | |
| 計 | 58,703,291 | 3,007,538 | 34,194 | 61,745,024 | (13,896) | 61,731,127 |
| 営業費用 | 49,357,386 | 2,880,533 | 58,682 | 52,296,602 | 202,734 | 52,499,336 |
| 営業利益又は営業損失() | 9,345,905 | 127,004 | 24,487 | 9,448,422 | (216,630) | 9,231,791 |

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 202,734千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

| | 日本 | 北米 | 中国 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|------------|-----------|---------|------------|-------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 76,604,578 | 2,510,448 | 5,370 | 79,120,397 | | 79,120,397 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 76,604,578 | 2,510,448 | 5,370 | 79,120,397 | | 79,120,397 |
| 営業費用 | 63,867,057 | 2,794,399 | 36,147 | 66,697,604 | 133,498 | 66,831,102 |
| 営業利益又は営業損失() | 12,737,520 | 283,950 | 30,776 | 12,422,793 | (133,498) | 12,289,294 |
| 資産 | 70,081,996 | 3,324,866 | 124,592 | 73,531,455 | (4,856,571) | 68,674,883 |

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,206,435千円であります。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年12月31日)

(単位:千円)

| | 北米 | 中国 | 計 |
|----------------------|-----------|-------|------------|
| 海外売上高 | 1,323,996 | 3,275 | 1,327,271 |
| 連結売上高 | | | 57,966,966 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 2.2% | 0.0% | 2.2% |

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年12月31日)

(単位:千円)

| | 北米 | 中国 | 計 |
|----------------------|-----------|--------|------------|
| 海外売上高 | 3,007,538 | 34,194 | 3,041,733 |
| 連結売上高 | | | 61,731,127 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 4.8% | 0.0% | 4.9% |

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

| | 北米 | 中国 | 計 |
|----------------------|-----------|-------|------------|
| 海外売上高 | 2,510,448 | 5,370 | 2,515,819 |
| 連結売上高 | | | 79,120,397 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 3.1% | 0.0% | 3.1% |

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

(単位:円)

| 前第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日) | 前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,318.19 | 1株当たり純資産額 1,274.68 | 1株当たり純資産額 1,295.04 |
| 1株当たり第3四半期 純利益金額 148.31 | 1株当たり第3四半期 純利益金額 138.76 | 1株当たり第3四半期 当期純利益金額 126.61 |
| 潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 純利益金額 148.05 | 潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 純利益金額 138.74 | 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 126.37 |

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 前第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日) | 前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり第3四半期純利益金額 | 1株当たり第3四半期純利益金額 | 1株当たり当期純利益金額 |
| 第3四半期純利益(千円) 5,320,169 | 第3四半期純利益(千円) 5,212,509 | 当期純利益(千円) 4,707,798 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) - | 普通株主に帰属しない金額(千円) - | 普通株主に帰属しない金額(千円) 102,500 |
| (うち利益処分による役員賞与金(千円)) - | (うち利益処分による役員賞与金(千円)) - | (うち利益処分による役員賞与金(千円)) 102,500 |
| 普通株式に係る第3四半期純利益(千円) 5,320,169 | 普通株式に係る第3四半期純利益(千円) 5,212,509 | 普通株式に係る当期純利益(千円) 4,605,298 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) 35,871 | 普通株式の期中平均株式数(千株) 37,565 | 普通株式の期中平均株式数(千株) 36,373 |
| 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 |
| 第3四半期純利益調整額(千円) - | 第3四半期純利益調整額(千円) - | 当期純利益調整額(千円) - |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) - | (うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) - | (うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) - |
| 普通株式増加数(千株) 64 | 普通株式増加数(千株) 5 | 普通株式増加数(千株) 70 |
| (うち転換社債(千株)) - | (うち転換社債(千株)) - | (うち転換社債(千株)) - |
| (うち新株予約権(千株)) 64 | (うち新株予約権(千株)) 5 | (うち新株予約権(千株)) 70 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 |
| 1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 11,300株 | 1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株 | 1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 11,300株 |
| 1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 14,000株 | 1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株 | 1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 14,000株 |
| 2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 18,500株 | 2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株 | 2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 18,500株 |
| 2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 122,500株 | 2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株 | 2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 122,500株 |
| 2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 126,000株 | 2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 119,000株 | 2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 124,000株 |
| 2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 109,000株 | 2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 93,000株 | 2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 107,000株 |

5. その他

| 前第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日) | 前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-----|---------------------|-----|-----|-----------------------|-----|-----|--------|-------|-----|--|--|
| <p>(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社(ノベーションズ社)の赤字事業部門の撤退について)</p> <p>2004年12月16日付の通期業績予想の修正に関するお知らせにて公表しているとおり、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社であるノベーションズ社の事業について見直しを行った結果、赤字事業部門である2事業部の撤退を決定いたしました。</p> <p>また、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社単体においても、事務所縮小等の事業再構築費用として特別損失を計上する見込みです。</p> <p>この事業撤退等にあたり、以下の特別損失を見込んでおりますが、現在、撤退について詳細を詰めている段階であり、確定し次第、第4四半期中に損失処理を行う予定です。</p> <p>なお、2005年3月期の連結業績予想には当該損失見込額を既に折り込んでおります。</p> <table border="0" data-bbox="167 869 564 954"> <tr> <td>ノベーションズ社2事業部撤退費用</td> <td>650</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ノベーションズ社追加営業権減損処理費用</td> <td>800</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ドレーク・ビーム・モリン社単体特別損失</td> <td>200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失合計</td> <td>1,650</td> <td>百万円</td> </tr> </table> | ノベーションズ社2事業部撤退費用 | 650 | 百万円 | ノベーションズ社追加営業権減損処理費用 | 800 | 百万円 | 日本ドレーク・ビーム・モリン社単体特別損失 | 200 | 百万円 | 特別損失合計 | 1,650 | 百万円 | | |
| ノベーションズ社2事業部撤退費用 | 650 | 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| ノベーションズ社追加営業権減損処理費用 | 800 | 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 日本ドレーク・ビーム・モリン社単体特別損失 | 200 | 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 特別損失合計 | 1,650 | 百万円 | | | | | | | | | | | | |

6. 生産、受注及び販売の状況

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の連結子会社化に伴い、前第3四半期よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメントを記載しており、そのセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

前年同期比については、前第3四半期より連結範囲の拡大により対象企業に変更がありましたために、研修事業とアウトプレースメントについては対象企業が前第3四半期から連結対象となっている日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社であるために、比較対象期間の長さが異なるために比較を記載しておりません。

ただし、受注残高については対象期間による影響がないために比較を記載しております。

別途参考資料にて、当第3四半期時点での日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社に関する受注及び販売実績を記載しております。

(1) 生産実績

(単位:千円)

| 区 分 | 金 額 | 前年同期比(%) |
|------------|------------|----------|
| アウトソーシング | 39,848,073 | 102.7 |
| 研 修 事 業 | 1,226,022 | |
| アウトプレースメント | 1,144,072 | |
| 計 | 42,218,168 | |

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

エンジニアリングアウトソーシングを中心としたアウトソーシングについては、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等になるために記載を省略しております。

(単位:千円)

| 区 分 | 当 期 受 注 金 額 | 前年同期比(%) | 受 注 残 高 | 前年同期比(%) |
|------------|-------------|----------|-----------|----------|
| アウトソーシング | | | | |
| 研 修 事 業 | 2,928,016 | | 1,625,800 | 61.1 |
| アウトプレースメント | 1,455,054 | | 803,762 | 73.9 |
| 計 | 4,383,071 | | 2,429,563 | |

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

| 区 分 | 金 額 | 前年同期比(%) |
|------------|------------|----------|
| アウトソーシング | 56,754,602 | 102.1 |
| 研 修 事 業 | 3,009,394 | |
| アウトプレースメント | 1,967,130 | |
| 計 | 61,731,127 | |

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

2005年3月期(連結)

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| | 2004年4月~2004年6月 | 2004年7月~2004年9月 | 2004年10月~2004年12月 | 2005年1月~2005年3月 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 18,147 | 18,838 | 20,980 | 21,153 |
| 売上総利益 | 5,282 | 5,764 | 6,951 | 6,662 |
| 営業利益 | 2,818 | 3,442 | 3,093 | 2,935 |
| 経常利益 | 2,821 | 3,334 | 3,058 | 2,975 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,822 | 3,528 | 3,040 | 508 |
| 四半期純利益 | 1,451 | 2,182 | 1,686 | 612 |
| 1株当たり四半期純利益 | 41.88 | 62.90 | 44.03 | 18.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 41.85 | 62.86 | 44.02 | 18.84 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 総資産 | 56,092 | 60,433 | 67,667 | 68,674 |
| 株主資本 | 42,427 | 44,686 | 49,993 | 49,217 |
| 1株当たり株主資本 | 1,223.16 | 1,287.20 | 1,318.19 | 1,295.04 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,304 | 4,895 | 1,039 | 4,666 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 85 | 9 | 48 | 970 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,460 | 331 | 3,368 | 48 |
| 現金及び現金同等物四半期末残高 | 6,545 | 11,100 | 11,300 | 16,861 |

2006年3月期(連結)

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------|-----------------|-----------------|-------------------|-------|
| | 2005年4月~2005年6月 | 2005年7月~2005年9月 | 2005年10月~2005年12月 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 売上高 | 19,909 | 20,814 | 21,007 | |
| 売上総利益 | 6,031 | 6,600 | 6,881 | |
| 営業利益 | 2,595 | 3,339 | 3,296 | |
| 経常利益 | 2,621 | 3,375 | 3,324 | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,599 | 3,378 | 3,373 | |
| 四半期純利益 | 1,278 | 1,972 | 1,961 | |
| 1株当たり四半期純利益 | 33.71 | 52.31 | 52.95 | |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 33.70 | 52.31 | 52.94 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 総資産 | 66,267 | 68,366 | 64,376 | |
| 株主資本 | 49,179 | 48,159 | 46,558 | |
| 1株当たり株主資本 | 1,296.73 | 1,299.99 | 1,274.68 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 225 | 4,457 | 1 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 302 | 198 | 224 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,135 | 3,168 | 3,728 | |
| 現金及び現金同等物四半期末残高 | 15,209 | 16,311 | 12,376 | |